



県紋章



つる舞う形の群馬県/上毛かるた

令和2年4月1日(水) 号外(第1号)

目次

	ページ
<b>告 示</b>	
○特例対象控除等寄付金の収納事務の委託(戦略企画課)	2
○特定工場等において発生する騒音および特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域等の指定の告示の一部改正(環境保全課)	2
○道路の区域変更(道路管理課)	2
○都市計画事業の認可(都市計画課)	3
○同	3
<b>監査委員告示</b>	
○群馬県監査委員監査基準	5

■ 告 示

◎群馬県告示第110号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、群馬県県税条例（昭和25年群馬県条例第32号）第37条の3第2項に規定する特例控除対象寄附金の収納の事務を、次のとおり委託した。

令和2年4月1日

群馬県知事 山本 一 太

委託を受けた者の所在地及び名称	委託した事務の内容	委託期間
東京都目黒区青葉台3丁目6番28号 株式会社トラストバンク	特例控除対象寄附金の収納及びその特例控除対象寄附金に係る収納情報の取りまとめ	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

◎群馬県告示111号

特定工場等において発生する騒音および特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域等の指定の告示（昭和47年群馬県告示第108号）の一部を次のように改正する。

令和2年4月1日

群馬県知事 山本 一 太

表吉岡町の部を次のように改める。

吉岡町	第2種区域	第3種区域を除く区域
	第3種区域	用途地域のうち近隣商業地域の区域

表嬭恋村の部第2種区域の項3中「字熊四郎」を「字熊四郎山」に改め、同項8中「同赤羽根」を「同赤羽根平」に改め、同項10中「東部嬭恋線」を「東御嬭恋線」に改め、同項13中「及び同半出来」を「、同東半出来及び同西半出来」に改め、同表川場村の部を次のように改める。

川場村	第2種区域	大字門前、同谷地、同川場湯原、同中野、同萩室、同立岩、同生品、同天神及び同小田川の区域
-----	-------	---

表板倉町の部第3種区域の項2中「板倉バイパス及び同バイパス終点以東の区間の国道354号」を「国道354号及び町道3525号線」に改め、同表明和町の部第3種区域の項を次のように改める。

第3種区域	1	国道122号及び主要地方道佐野行田線両側100メートルの範囲の区域
	2	用途地域のうち準工業地域の区域

◎群馬県告示第112号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

なお、その関係図面は、告示の日から1月間、群馬県県土整備部道路管理課及び群馬県館林土木事務所において一般の縦覧に供する。

令和2年4月1日

群馬県知事 山本 一 太

道路の種類	路線名	区 間	変更の前後別	敷地の幅員 メートル	延 長 メートル
一般国道	354号	邑楽郡板倉町大字海老瀬字中新田8245番地先から同郡同町大字同字峯879番の4地先まで	前	3.6～20.5 13.6～81.0	2134.8 2640.0
		邑楽郡板倉町大字海老瀬字中新田8245番地先から同郡同町大字下五箇字川入堤外2012番地先まで	後	13.6～81.0	2640.0

◎群馬県告示第113号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、伊勢崎都市計画事業を令和2年2月4日次のとおり認可した。

令和2年4月1日

群馬県知事 山本 一 太

- 1 施行者の名称 伊勢崎市
- 2 都市計画事業の種類及び名称 伊勢崎都市計画道路事業 3・4・44号 駅南東西通り
- 3 事業施行期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分 群馬県伊勢崎市太田町字宮下、字薬師及び字本郷組並びに曲輪町地内
  - (2) 使用の部分 群馬県伊勢崎市太田町字宮下及び字本郷組並びに曲輪町地内

◎群馬県告示第114号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、高崎都市計画事業を令和2年2月27日次のとおり認可した。

令和2年4月1日

群馬県知事 山本 一 太

- 1 施行者の名称 高崎市
- 2 都市計画事業の種類及び名称 高崎市都市計画道路事業 3・2・1号 高前幹線
- 3 事業施行期間 令和2年4月1日から令和12年3月31日まで
- 4 事業地

- (1) 収用の部分 群馬県高崎市上中居町字森貝戸、字宇名室及び字岡東地内
- (2) 使用の部分 なし

■ 監査委員告示

群馬県監査委員告示第一号

群馬県監査委員監査基準を次のように定める。  
令和二年四月一日

群馬県監査委員

丸山幸男  
林章  
中島篤  
安孫子哲

目次

- 第一章 一般基準(第一条―第七条)
- 第二章 実施基準(第八条―第十四条)
- 第三章 報告基準(第十五条―第十九条)
- 第一章 一般基準

群馬県監査委員監査基準

第一条 この基準は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第九十八条の四第一項の規定に基づき、群馬県監査委員(以下「監査委員」という。)が行う監査検査、審査その他の行為に関する基本原則を定めるものとする。

(監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の目的)  
第二条 監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為は、県の事務の管理及び執行等について、法令等に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的とする。

2 監査委員は、この基準に従い公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行する。それによって自ら入手した証拠に基づき意見等を形成し、結果に関する報告等を決定し、これを議会及び知事等に提出する。

(監査等の範囲及び目的)  
第三条 この基準における監査、検査、審査その他の行為(以下「監査等」という。)は次の各号に掲げるものとし、それぞれ当該各号に定めることを目的とする。

一 財務監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確であり、かつ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。

二 行政監査 事務の執行が法令等に適合し、正確であり、かつ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。

三 財政的援助団体等監査 補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金、元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査す

ること。

四 例月現金出納検査 会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われているか検査すること。

五 内部統制評価報告書審査 知事が作成した内部統制評価報告書について、知事による評価が適切に実施され、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか審査すること。

六 決算審査 決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であるか審査すること。

七 基金運用状況審査 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査すること。

八 健全化判断比率審査 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等に適合し、かつ、正確であるか審査すること。

九 資金不足比率審査 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等に適合し、かつ、正確であるか審査すること。

2 法令等の規定により監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為(前項各号に掲げる監査等を除く。)については、法令等の規定に基づき、かつ、この基準の趣旨に鑑み、実施するものとする。

(倫理規範)  
第四条 監査委員は、高潔な人格を維持し、誠実に、かつ、この基準にのっとりその職務を遂行するものとする。

(独立性、公正不偏の態度及び正当な注意)  
第五条 監査委員は、独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し、その職務を遂行するものとする。

2 監査委員は、正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。

(専門性)  
第六条 監査委員は、県の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた知識を有することが求められ、その職務を遂行するため、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図り、その専門性を維持及び確保するため研鑽に努めるものとする。

2 監査委員は、監査委員の事務を補助する職員に対し、監査委員の職務がこの基準にのっとり遂行されるよう、県の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関する、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研鑽に努めさせるものとする。

(質の管理)  
第七条 監査委員は、この基準にのっとり、その職務を遂行するに当たり求められる質を確保するものとし、このため、監査委員の事務を補助する職員に対して、適切に指揮及び監督を行うものとする。

2 監査委員は、次条第一項に規定する監査計画、監査等の内容、判断の過程、証拠及び結果その他の監査委員が必要と認める事項を監査記録等として作成し、保存するものとする。

第二章 実施基準  
(監査計画)

第八条 監査委員は、監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク(組織目的の達成を阻害する要因をいう。以下同じ。)の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案し、監査計画(以下「監査計画」という。)を策定するものとする。

2 監査計画には、監査等の種類、対象、時期、実施体制等を定めるものとする。

3 監査委員は、監査計画の前提として把握した事象若しくは状況が変化した場合又は監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合には、必要に応じて、監査計画を変更するものとする。

(リスクの識別と対応)

第九条 監査委員は、監査等(内部統制評価報告書審査を除く。以下この条、次条第二項及び第十六条第三項において同じ。)の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査等を実施するものとする。

(内部統制に依拠した監査等)

第十条 前条のリスクの内容及び程度の検討に当たっては、内部統制の整備状況及び運用状況について情報を集め、判断するものとする。

2 監査委員は、監査等の種類に応じ、内部統制に依拠する程度を勘案し、適切に監査等を行うものとする。

(監査等の実施手続)

第十一条 監査委員は、必要な監査等の証拠を効率的かつ効果的に入手するため、監査計画に基づき、実施すべき監査等の手続を選択し、実施するものとする。

(監査等の証拠入手)

第十二条 監査委員は、監査等の結果を形成するため、必要な監査等の証拠を入手するものとする。

2 監査委員は、監査等の証拠を評価した結果、想定していなかった事象若しくは状況が生じた場合又は新たな事実を発見した場合には、適宜監査等の手続を追加して必要な監査等の証拠を入手するものとする。

(各種の監査等の有機的な連携及び調整)

第十三条 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行うものとする。

(監査専門委員等との連携)

第十四条 監査委員は、監査等の実施に当たり、効率的かつ効果的に実施することができるよう、監査専門委員及び外部監査人との連携を図るものとする。

第三章 報告基準

(監査等の結果に関する報告等の作成及び提出)

第十五条 監査委員は、財務監査、行政監査及び財政的援助団体等監査に係る監査の結果に関する報告を作成し、議会、知事及び関係のある委員会又は委員に提出するものとする。

2 監査委員は、前項の監査の結果に関する報告については、必要があると認めるときは、当該報告に添えてその意見を提出するものとする。

3 監査委員は、第一項の監査の結果に関する報告のうち特に措置を講ずる必要がある

と認める事項については、理由を付して必要な措置を講ずべきことを勧告するものとする。

4 監査委員は、例月現金出納検査の結果に関する報告を作成し、議会及び知事に提出するものとする。

5 監査委員は、内部統制評価報告書審査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を終了したときは、意見を知事に提出するものとする。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項)

第十六条 監査等の結果に関する報告等には、原則として次に掲げる事項その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

一 この基準に準拠している旨

二 監査等の種類

三 監査等の対象

四 監査等の着眼点

五 監査等の実施内容

六 監査等の結果

2 前項第六号の監査等の結果には、監査等の種類に応じて、第三条第一項各号に定める目的を踏まえて監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

3 監査委員は、是正又は改善が必要である事項が認められる場合、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じて、監査等の実施過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。

4 監査委員は、内部統制評価報告書審査においては、知事による評価が評価手続に沿って適切に実施されていないと考えられる場合及び内部統制の不備について重大な不備に当たるとかのような判断が適切に行われていないと考えられる場合は、その内容を記載するものとする。

(合議)

第十七条 監査等のうち、次に掲げる事項については、監査委員の合議によるものとする。

一 監査の結果に関する報告(財務監査、行政監査及び財政的援助団体等監査に係るものに限る。以下同じ。)の決定

二 監査の結果に関する報告に添える意見の決定

三 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定

四 内部統制評価報告書審査に係る意見の決定

五 決算審査に係る意見の決定

六 基金運用状況審査に係る意見の決定

七 健全化判断比率審査に係る意見の決定

八 資金不足比率審査に係る意見の決定

2 監査委員は、監査の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、前項の合議により決定することができない事項がある場合には、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を議会、知事及び関係のある委員

会又は委員に提出するとともに公表するものとする。

(公表)

第十八条 監査委員は、次に掲げる事項を監査委員全員の連名で公表するものとする。

- 一 監査の結果に関する報告の内容
- 二 監査の結果に関する報告に添える意見の内容
- 三 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容

(措置状況の公表等)

第十九条 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から措置の内容の通知を受けた場合は、当該措置の内容を公表するものとする。

2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求めるよう努めるものとする。

附則

この告示は、令和二年四月一日から施行し、同日以降に実施する監査等から適用する。

---

毎週火、金曜日発行

発行 群馬県

群馬県前橋市大手町一丁目1番1号  
電話 027-223-1111

---